

「いごこちの悪い 共存時代」の 文化交流

純 じゆん
和田 わだ
神田外語大学教授

文

文化交流は本来、楽しいものである。地球を縦横

に行き来して人々に出会い、未知の文化に触れて、新たな発見をすることが、

楽しくないはずがない。驚き、目覚める喜びといつていい。生活様式全般に及ぶものを文化だと考えると、多種多様な人や文化がより自由に接触し、ますます豊潤な潮流を生み出していくことが、文化交流の本道ということだろう。文化交流では「自由放任」「百花繚乱」

が元来の王道なのである。

しかしながら、近代国民国家が成立するようになってからは、文化は国家に囲い込まれ、文化交流は「国民文化の交流」となって、自由放任では進まないものとなってしまった。パワーの格差が交流の方向や速さ、量を決め、生活の文脈から切り離されたきわめて限られたものが「文化」として意識的に押し出されることが基本となったのである。近代国民国家である日本も、

そこから自由ではなかった。国家による意識的な文化交流の努力が戦前から続いてきたし、形を変えて戦後も再開され、国際交流基金(ジャパンファウンデーション)もその一翼を担ってきたことは衆知のとおりである。

だが近年、特に1990年代以降になって、状況はかなり変わってきたように思える。限られた範囲のものを「文化」として交流する以上に、身構えることなく言葉や意思は海を越え(インターネットの隆盛を見よ)、普通の生活や等身大のイメージが海を渡り(大衆文化の浸透は典型だろう)、歴史上かつてない多数の人間が国境を越えて移動している(移動総数は日本人口の1.5倍、世界人口の3%にのぼる)。「大航海時代」ならぬ「大交流時代」とでも呼びうる時代が始まったのである。国家間のインターナショナルな交流から、国家にとられないトランスナショナルな交流へと、徐々にではあるが目に見える形で国際交流の重心が移動しはじめたといつてよい。

そうした新たな時代にあつて、意識的に行なわれる文化交流(特に文化交流事業や政策)は今後、何を目標せよよいのだろうか。堰を切り放つて自由

放任的な奔流を加速させるのか、国民文化をより囲い込んでいつその独自の強調に走るのか。文化交流はひとつの転機にさしかかろうとしている。

21世紀「文化交流」の難題

考えるまでもなく1990年代以降の世界の変化の急激さは、人類史上で未曾有と呼べるものだ。冷戦が終わって世界の構図が変わったところに、グローバルゼーションと情報技術革命の進展によるヒト、モノ、カネ、情報の自由な移動が、人類未経験の速度と広がりをもって進んできた。交流は、より容易に、より低コストに、より瞬時となった、かつ同時多発、同時並行的となった。距離と時間がコストを決めるといふ経済原理が崩壊したように、距離と時間を障害としてきた交流においても望ましい転換が起こってきたのである。

だが、その一方で、こうした変化の恩恵はまだ世界の人々にあまねく及んではない。そのねじれは象徴的に9・11テロを生み、世界の不安は拡大再生産されている。反グローバルゼーションの声も確実に強まってきた。のみならず、交流の場面においても、お

互いの価値観の違いがかえって浮かび上がり、反発や離反を招くことが増えている。「お互いを知りあえば知りあうほど仲よくなる」という素朴な幻想よりも、「知りあえば知りあうほど揉めごとが増え、複雑化する」という現実がよりリアルに見えてきている。

サミュエル・ハンチントンのいう「文明の衝突」に与するつもりはないが、21世紀の「大交流時代」に入つてむしろ、人々の心の奥底では「既知のはずの世界への不安」が広がり、「未知の世界への恐れ」が逆に大きくなり始めているのではないだろうか。たとえば、樂觀的に共生や地球市民を説く声は以前よりずっと小さくなった。他方、固有文化とは何か、文化の共存とは何か、文化の交流とは何か、といった根源的な問いをだれもが自問せざるを得なくなっている。

背景は単純ではない。一極集中のパワーにも問題があり、多極化し拡散するパワーにも問題がある。貧困克服の道筋は見えず、地域紛争は収まらず、国民国家は役割を問われ、シビル・ソサエティが台頭し、国際社会のガバナンス（協治）は揺れ動いている。メディアにしても、グローバルな集中と個

人レベルへの拡散が同時進行しているため、何を正論として受け取るのかの判断がきわめて難しい。つまるところ見え隠れしているのは、既存の世界システムの機能不全、既存の組織の魅力と規定力の低下、多様なアクター（活動主体）の乱立とパワーの拡散といった、やや無秩序にも見える世界である。

自由な交流時代の相克と皮肉

そうした流動的な世界では、いかなるシステム、組織、個人にとつても、みずからの正統性の確立が最大の課題となってきた。自己の文化的アイデンティティを保持し、正統性を主張し、それに対する最大限の支持を取り付け、共鳴しあうもの同士で連携することなしには、みずからの存立基盤の確保はおぼつかなくなった。21世紀は、いわば正統性をめぐって協働も起れば、確執や争いも起る時代の始まりだといつてよいだろう。その結果、実力を行使するのでない限り、正統性の確保を目指していまさらながら対話の重要性が強調され、相互理解の必要性が力説され始めている。皮肉なことに、だれでも簡単に交流できる「大交流時代」となり、交流が自由放任に近づいたが

ゆえに、正統性の確保を意識的に目指す対話や交流が逆に重視され、その増強が求められてきているのである。

のみならず、正統性を主張するパワーは非正統とみなしたものを駆逐し、あるいは統合しようとすることもあつて、「文化的多様性の尊重」も大きな課題となってきた。つまり、他者の文化的アイデンティティも極力尊重すべしとする流れである。ここでは、少数者や弱者の擁護だけでなく、多様な文化が咲き誇る世界を理想とし、その豊かさを共有財産としようとする、より積極的な志向が働いている。「大交流時代」ならではの果実を育てようとする国際主義だといつてよい。もつとも、交流が自由放任的になって多様になればなるほど、他方で多様性の尊重をいままらながらに強調しなくてはいけない皮肉をここでも垣間見るのではあるが。

しかし冷静に考えてみると、この「自らの正統性の主張」と「文化的多様性の尊重」はそれぞれが正論でありつつも、それほど器用に共存するとは限らない。これらが同時に成立するならば理想的であるが、現実には、むしろこれらは二律背反的に作用しているのではないか。あるいは、場面に応じ



わだ じゅん ● 神田外語大学教授、異文化コミュニケーション研究所所長 / 1949年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科修了。国際交流基金ロンドン事務所長、ニューヨーク日米センター長、96年日本国際交流センター首席研究員・研究企画主幹を経て、小淵内閣の内閣官房で「21世紀日本の構想」懇談会担当室長。2001年より現職。専門は国際政治、国際交流政策。共著に「日本の東アジア構想」など

て使い分けられているのではないか。やや図式的にいえば、国民国家であれシビル・ソサエティであれ、正統性を主張するネットワークと文化的多様性を重視するネットワークは、重なりあう部分はあるけれども、完全に一致しないばかりか、大きくずれているというところである。おそらく21世紀の交流の難題がここにあるだろう。

だとすれば、21世紀の世界は二律背反の微妙なバランスの上にあつて、お互いに我慢することではなくか共存、共生を維持するしかない、いわば「いごちの悪い共存の時代」であるといえようか。そのなかでの「大交流」は、あえて大別すれば、奔流のような無秩序に近い交流のうねりの基盤に、正統性の主張に傾斜した交流、多様性の尊重に傾斜した交流、それらが二律背反になりかねない危険性を織り込んだ自制的な交流とが入り組んだものとなるに違いない。

「大交流時代」の日本の選択

もちろんこの大別は大雑把なもので、交流における新たな枠組みを模索するためのものにすぎないが、問題は日本の選択である。もはや従来のような成

長神話は望めず、少子高齢化は急速に進み、外交の有力手段であったODA（政府開発援助）の見直しも避けられず、武力行使には依然として慎重な日本のような国にとっては、もともと、交流の積極化は国際的に存在意義を示す上で残された数少ない有意の道であった。その意味では、入り組んだすべての交流に日本が積極的にかかわり続けるのはこれからも当然であり、それぞれに戦略的な政策を描き出すことも不可欠だといつてよい。

第一の「奔流のような無秩序に近い交流」には、何よりも、あふれ出るような人の交流がほしい。交流の原点は人の交流に尽きるからである。すでに日本人の4人に1人がパスポートを持ち、年に1700万人が海外渡航する時代に入った。それにさらなる弾みをつける低コスト化やノービザ協定などの制度的整備は今後も必要だが、これからより必要とされるのは、交流を点から面へ発展させる努力である。個人的な体験を地域や組織で共有し、世界をまたぐネットワークに参画していくことで、無秩序に見える奔流に道筋をつけ、流れを定着させる作業である。

戦後日本の国際交流は「友好親善」

から始まり、「対日理解の促進」を経て「双方向交流」に至り、「相互理解」と「共同作業」が加わるなかから「文化を通じての国際貢献」や「共生」が目指されてきた。「国際交流型」から「国際協力型」へ移行し、いよいよ「国際協働型」になってきたといえよう。そうした変遷を資産とすれば、形態は「ネットワークとパートナーシップ」、テーマ設定は「課題解決・政策指向型」、アクターは「シビル・ソサエティの一員」という形が次のテーマだろう。そこでの国の役割は、インセンティブの増強や制度的な整備、場や資金の提供といったものが基本で、人々の後ろで静かに控えているものになる。その意味では、日韓関係の転換に大きな役割を果たした「国民交流年」方式も、入り口としては当面有効だろうが、課題はあくまでも「その後の定着化」に向けて担い手をいかに育てるかにある。平年・平時における人とネットワークへの投資が何よりも重要だろう。

また、あふれ出る交流には別の典型として、アニメ、マンガ、映画、ゲーム、テレビ番組といった「カッコよさ（Cool）」で評価される、日本の大衆文化の世界への広がりというものがある。



日本国内での多文化共生のためには一般市民の間での文化交流が大切だ。日本でブームとなった韓国ドラマ「冬のソナタ」の主役俳優ペ・ヨンジュンは「ヨン様」と呼ばれて大人気となった。写真の東京・麻布十番納涼まつり（今年8月）では、世界各国名物料理の出店のうち韓国店が「ヨン様」を客寄せの看板男に。こうした韓国大衆文化の流行現象を「韓流」（1990年代に中国語圏でできた新語）という
撮影 柴永文夫

しかしこれは、日本のクリエイターの才能と市場開拓の努力が、ちょうどグローバルな規模で大衆社会化しつつあった世界と一致点を見いだしたのだと考えたほうがよさそうで、今後猛烈な競争にさらされることは間違いない。かつてロンドンで、80年代に「ジャパン・スタイル展」、90年代に「ヴィジョンズ・オブ・ジャパン展」が開催されたが、2000年代には何を切り口とするのか、知識集約型文化産業へのかかわり方が問われている。

潜在する多文化との 共生能力

第二の「正統性の主張に傾斜した交流」は、一言でいえば「パブリック・ディプロマシー」の実現である。詳細は『外交フォーラム』2002年6月号の拙稿を参照していただきたいが、世界世論の形成にいかにか参画するかが外交の決定的要素となっており、それに向けてあらゆるアクターとリソース（資源）をいかに結合していくのかということ

に尽きる。これまで日本に欠けてきた部分だが、外務省に「広報文化交流部」が発足したことであり、ここではこれは主として外交の課題としておきたい。もちろん文化交流がその一部をなすこともあるが、みずからの肯定面や主張を押し出す「広報」は外交ではあっても文化交流ではないし、文化交流では、日本のイメージの向上は結果でありえても当然の目的でないことには留意しておきたい。「クール・ブリタニア」に模して昨今提唱される「クール・ジャパン」や「ブランド国家」志向は、パブリック・ディプロマシーの発想として展開されることに戦略的価値を認めるが、それらは文化交流の位相と完全には一致しないし、一致しないからこそ双方に独自の価値があることを強調したい。

第三の「文化的多様性の尊重に傾斜した交流」は、沖繩サミットやユネスコの宣言をたどるまでもなく、国際主義を標榜する日本にとっても欠かせないものだ。しかも、この課題は必ず国内へ向かってくる。その意味では、日本国内の「多文化化」にかかわる交流の促進を直近の課題として考えるべきだろう。日本への入国者は年間570万人を超え、定住外国人は現在191万人で総人口の1・5%を超えた。戦後に日本国籍を取得して「新日本人」となった人々も36万人を超え、東京区部では結婚した10組に1組近くが国際結婚の時代だ。21世紀末には人口の半減が予測される日本にとって、今後さらに外国人を受け入れることは不可避免で、早晚、本格的な「移民受け入れ政策」の検討も始まるに違いない。であれば、異文化の人々を同じ社会の構成員として受け入れていく準備が「旧日本人」には必要だろうし、「新旧日本国民」を統合する新たな原理も必要となる。その際に、文化的多様性を尊重し、そのプラスを積極的に生かした新たな文化を日本が生み出せるかが問われるわけで、「内なる国際化」という発想が意味をなさない時代の到来だといつてよい。

第四の「二律背反になりかねないことを織り込んだ自制的な交流」は、日本の文化交流の機軸であり、ジャパン・フアウンデーションの真骨頂であるべきだ。一言でいえば、量的拡大よりも知的協働であり、文化に対する繊細な感性と文化的な新しい価値の創出を問う作業である。リソースが限られてい



↑1980年からロンドンで開催された「ジャパン・スタイル展」のポスター。そこでは、陶磁器や漆器など世界に誇る日本の伝統工芸品、繊細な細工と簡素な造形の美をもつ和筆筒や和ばさみなどの生活用品、家電製品ほか現代の日用品に至るまで、ジャパン・ライフのスタイルが幅広く紹介された

↓英国ジャパン・ソサエティ創立100周年を記念して1991～92年に英国各地の都市で「ジャパンフェスティバル1991」が開催された。舞台や音楽公演、映画、大相撲、日本の庭園や祭りにいたる350を超える催しがあり、その中心的な展覧会が「ヴィジョンズ・オブ・ジャパン展」で、カラオケ、マッサージ椅子、おみくじ、ゴジラ、ビデオゲームといった現代日本の生活を表す展示は大きな関心を呼んだ



くなかで、公的資金ならではの継続性と先見性を生かす方向に特化する戦略的取捨は必要であるとしても、「大交流時代」に迎合する必要はない。国がかかわる文化交流こそ二律背反の狭間にあることを明らかにし、文化を領域

とすることは手間のかかることであり、常に遅ればせでよいことを自覚しながら、協働を通じて新たな価値を創り出していくべきである。先頭に立つ

て旗を振るうとするよりも、意味を考え、積み重ね、試行錯誤を繰り返しながら、「風格」と「精神の高潔さ」の発露を目指すべきである。

たとえば「クール・ジャパン」を取り上げるにしても、その根幹をなしているもの、つまり伝来のものに外来のものも自由に取り入れて再構成する能力自体が、グローバルゼーションと情報化が急進する時代であればこそ、また多文化の共生が切実に求められる時代であればこそ、新たな価値を創り出す能力としても共存能力としても秀逸であることに着目し、その意味を解き明かすべきである。同じ基盤に息づく日本の多宗教のあり方などにも目線を広げ、今後の世界で共有しうる「新たな共生の萌芽」を掘り出すべきである。提示したいのは「日本社会に潜在する共生能力」(ソフトパワー)であり、怒涛のごとき「大交流時代」のアンカーとなる核心である。そこからは、東ア

ジア・コミュニティ形成の新たな共通基盤が見えてくるかもしれない。

文化交流は地球規模の安全保障

「大交流」は、いごちの悪い共存の時代にあっても、共存を推し進めていくだろう。しかし同時に、いごちの悪さも深めていくに違いない。その流れのなかでは、相互理解という原点に再び立ち返るしかないが、交流が進めば進むほど理解すべき相手は増え、共生の方程式は複雑化していく。その意味では、文化交流にはこれまで以上に多くの資金と人材が求められ、多文化の共生を目指す文化交流の努力を増強するのは時の必然というべきである。軍事的パワーの両刃の危うさに身もたえするよりも、文化交流に汗するほうが、よほどこの国の成り立ちや蓄積に沿った選択肢ではないだろうか。

かつて文化交流は「日本の安全保障の一部」であるといわれた。その本質は変わっていない。まして、安全保障がますます広義になる時代にあつては、なおのことだ。だからこそ、これからはより明瞭に「文化交流は地球規模の安全保障」共生への参画であると肝に銘じたい。